

# 事業計画書

2015年度

自 2014年7月 1日

至 2015年6月30日

公益財団法人 ケア・インターナショナル ジャパン

## 2015 年度 事業計画

### 活動の概要

2020 年までに当財団があるべき姿を描いた「長期ビジョン 2020」に近づくため、現行の 3ヶ年中期戦略(2011 年 7 月～2014 年 6 月)を振り返り、新たな 3ヶ年中期戦略(2014 年 7 月～2017 年 6 月)を策定し、今年度から開始する。

同戦略では、「2017 年 6 月までに、貧困の根源的な解決と尊厳のある世界に向けて、明確な付加価値のもと、財政を立て直し、認知度と影響力があり、より貢献度と効率性が高い組織となる」ことを目指す。これに基づき、民間資金の拡大を組織全体で取り組む。

今年度は、継続している支援事業が完了してくるため、助成金による新規の開発支援事業を確実に立ち上げることに注力していく。また、民間資金を拡大し、自己資金能力を向上することは最重要課題であり、組織全体で資金ソースの多様化と持続的な拡大を推し進めていく。

なお、海外における事業の展開については、今年度は以下の5つの事業を実施する。

区分	新旧	国	事業名	支援元
開発①	継続	ガーナ	ソーシャル・ビジネス事業	企業
開発②	継続	東ティモール	コミュニティ・ラファエック事業	個人、企業等
開発③	新規	カンボジア／ ベトナム	「女性と女子」テーマに基づく事業	政府資金
緊急①	継続	アフガニスタン	遠隔農村地域におけるコミュニティ運営による初等教育事業	JPF、支援組織等
緊急②	継続	フィリピン	フィリピン台風被災者支援事業	個人、企業等

記) JPF: ジャパン・プラットフォーム

## 1. 事業部署

基本戦略1
「女性と女子」というテーマに基づく事業の実施と評価に基づく支援効果、持続発展性の向上
活動計画
1. 事業運営管理の重点課題
A) 各事業計画へのジェンダー視点の反映 ・ジェンダー・チェックリストを導入する。
B) 各事業サイクルにおける評価と評価に基づく事業運営 ・簡易評価システムを導入する。
基本戦略2
民間資金の拡大と自己資金能力の向上
活動計画
1. 事業規模と質の確保
C) 政府系助成金の継続的獲得による事業規模の確保 ・カンボジアあるいはベトナムでの事業実施に向けた調整及び申請を行う。 ・政府系助成金獲得までの時限的措置として公示案件を積極的に獲得する。
D) 事業申請書及び事業報告書の精度の維持と向上 同上。
2. 企業連携の促進
E) 対象国のニーズに合致した企業連携事業の構築 ・政府系助成金事業の実施国(カンボジア、ベトナム等)での企業連携を構築する。
3. 現地事務所の戦略的選択
F) 継続的かつ安定的連携を可能にする現地事務所の戦略的選択 ・アジアの数ヶ国(東ティモール、ベトナム、カンボジア等)に限定した集中的な事業支援を行う。
基本戦略3
戦略的なコミュニケーション(働きかけ)の強化
活動計画
1. ドナーリレーション強化
G) 政府系ドナーとのより良い関係性の構築 ・事業申請・採択の継続的な実績を残す。

基本戦略4
収支管理の改善とリソースの有効活用
活動計画
1. 事業部内組織強化
H) 職員の成長の機会の提供と各自のパフォーマンスの向上 ・日本人派遣駐在員と新規スタッフ向け内部研修を充実させる。

## 2. マーケティング部署

### 基本戦略1

「女性と女子」というテーマに基づく事業の実施と評価に基づく支援効果、持続発展性の向上

### 基本戦略2

民間資金の拡大と自己資金能力の向上

### 基本戦略3

戦略的なコミュニケーション(働きかけ)の強化

### 活動計画

#### 1. 広報・ブランディング強化

- A) 適切なポジショニング確立とブランディング再構築・強化
- B) 明確なターゲット設定に基づく広報メディアの多様化
- C) ファンドレイジングを意識した広報戦略実践
- D) 広報効果の評価分析強化

#### 2. 個人支援者の維持・拡大

- E) 支援者のステップアップを意識した戦略的コミュニケーション
- F) 「単発寄付者」の参加・支援機会の拡大
  - ・ボランティア/プロボノの登録促進と活用強化
  - ・ファンドレイジングボランティアによる活動促進とチームマネジメント強化
  - ・外部ポータルサイトならびにクラウドファンディングの活用
- G) 「継続寄付者」の参加・支援機会の拡大
  - ・DMの戦略的展開を通じた継続寄付の促進
  - ・オンライン寄付の強化
  - ・歩く国際協力「Walk in Her Shoes」への参加促進
  - ・つながる国際協力「CARE スマイルギフトキャンペーン」への参加促進
  - ・有料イベントへの継続参加促進
- H) 「定期支援者(マンスリーギビングプログラム支援者=MGP)」の維持・拡大
  - ・多様な手法を通じた新規 MGP 獲得
  - ・既存支援者への支援額増額の依頼
  - ・支援者交流会の企画・開催
- I) 「大口支援者」の維持・拡大
  - ・ロイヤリティが感じられる特別なコミュニケーションの継続
  - ・特別寄付プロジェクトや遺贈プログラムの提案

### 3. 企業連携の維持・拡大

#### J) 資金提供(一般寄付)による支援拡大

- ・既存法人会員の維持と新規獲得
- ・寄付付き商品(CRM)での連携に向けた広報ならびに法人営業
- ・大口の法人寄付者への寄付依頼
- ・歩く国際協力「Walk in Her Shoes」への協賛獲得
- ・法人相談ならびに講師派遣についての広報強化

#### K) 資金提供(特定寄付)による支援拡大

- ・(事業部戦略と連動し)特定国・分野における事業への特定寄付獲得
- ・つながる国際協力「CARE スマイルギフトキャンペーン」への協賛獲得
- ・BOPビジネスでの連携に向けた広報ならびに法人営業
- ・法人向け CSR フォーラムの企画・開催

#### L) 物資/サービス提供による支援拡大

- ・歩く国際協力「Walk in Her Shoes」への後援/協力の獲得
- ・つながる国際協力「CARE スマイルギフトキャンペーン」への後援/協力の獲得
- ・プロボノ支援獲得
- ・社員参加ならびに国際協力理解の促進

### 4. 支援組織の維持・拡大

#### M) 特定事業を通じた支援強化と啓発促進

#### N) 支援組織間のコミュニケーションと連携強化

- ・代表者会議の企画・開催

#### O) 地方における認知度向上に向けた相互連携促進

- ・支援組織ならびにその活動の広報強化
- ・マーケティング施策への協力促進

### 3. 管理部署

<p>基本戦略1</p> <p>「女性と女子」というテーマに基づく事業の実施と評価に基づく支援効果、持続発展性の向上</p>
<p>基本戦略3</p> <p>戦略的なコミュニケーション(働きかけ)の強化</p>
<p>活動計画</p>
<p>1. 主要なステークホルダーへの発信力の強化</p>
<p>A) 役員・支援組織・個人支援者等への情報共有の工夫</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・情報内容が十分に理解してもらえるように伝達方法を改善する。</li> <li>・ケア・インターナショナル国際理事会・委員会への出席・発言</li> </ul>
<p>B) ジェンダー啓発の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・内閣府、地方自治体、男女共同参画センター、ジェンダー関連団体とも連携してセミナー等を開催する。</li> <li>・ケア・インターナショナル国際理事へジェンダー啓発を促進する。</li> </ul>
<p>C) アドボカシーの強化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・他団体と協力して、ODA、ポスト MDGs、ジェンダー関連に優先順位を置き、政策提言を行う。</li> </ul>
<p>基本戦略2</p> <p>民間資金の拡大と自己資金能力の向上</p>
<p>活動計画</p>
<p>1. 多様な民力の結集</p>
<p>D) 新規支援組織の拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・発足にあたりオリエンテーションを行う。</li> </ul>
<p>E) 大口支援者の獲得</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・他団体と協力して遺贈セミナー等を開催する。</li> </ul>
<p>F) 企業連携の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・助成金実施国以外での企業連携を促進する。</li> </ul>
<p>G) アジア諸国の巻き込み</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・アジア(韓国、マレーシア、シンガポール、台湾)での新規 CARE 組織を設立する。</li> </ul>
<p>H) 「あつめて国際協力」の拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・書き損じハガキや切手等のモノによる支援機会を積極的に宣伝する。</li> </ul>

<p>基本戦略4</p> <p>収支管理の改善とリソースの有効活用</p>
<p>活動計画</p>
<p>1. リソースの有効性の向上</p> <p>I)組織評価制度の整備</p> <p>・国際協力 NGO センター(JANIC)のアカウントビリティ・セルフチェック 2012 を実施する。</p>
<p>2. 実績管理システムの導入</p> <p>J)各部署用の予算フォーマットの導入</p> <p>K)各部署用の月次予実管理の導入</p> <p>L)NGO 用経営指標の導入</p>
<p>3. 統一会計システムの運用</p> <p>M)統一会計システム(Pamodzi)への完全移行するための環境整備</p>
<p>4. 職場環境の改善</p> <p>N)規程類の整備と運用の徹底</p> <p>・昨年度までに整備の終わった規程類の運用をマニュアル化することで、規程に沿った運用を徹底する。</p> <p>O) 備品管理の徹底</p> <p>P) 職員間のコミュニケーションの向上</p> <p>・社内ニュースや定期的な社内行事を開催することにより、部署間のコミュニケーションを促進。</p>

以上



事業詳細

区分	開発①	国	ガーナ
事業名	ソーシャル・ビジネス事業		
対象地域	ノーザン州イーストマプルーシ郡		
対象者	対象地域の住民(主に、女性企業家 30 人と乳幼児 1,500 人)		
予算規模	10,000 千円(総事業規模 40,000 千円)		
実施期間	2012 年 8 月～2015 年 3 月 (32 ヶ月間)		
主支援元	味の素		
事業目標	味の素によるソーシャル・ビジネス(貧困層に対する栄養補助サプリメントの普及)での連携を通じて、女性の収入機会の創出とその安定化に加え、母親の栄養知識の向上を促進することにより、6ヶ月以上24ヶ月未満の乳幼児の栄養改善を目指す。		
活動計画	①栄養補助サプリメントのソーシャル・マーケティング活動、②コミュニティーヘルスボランティア等を活用した栄養啓発の向上、③セールスレディの育成や流通ハブ(拠点)の設置等による流通モデルの構築、の三つの柱とし、より多くの関係者/パートナーの参画を得ながら多角的にパイロット事業を展開する。		

区分	開発②	国	東ティモール
事業名	コミュニティ・ラファエック事業		
対象地域	東ティモール全 13 県		
対象者	約 62,000 世帯		
予算規模	9,704 千円		
実施期間	2014 年 1 月～2017 年 12 月 (4 年間)		
主支援元	企業、支援組織、個人		
事業目標	農村部の子どもの発育・教育状況と世帯全体の生活生計能力の向上を図り自立的な地域社会を目指す。		
活動計画	<p>2010 年から 3 年間にわたり現地事務所が実施してきたパイロット事業の評価結果を受け、2015 年度から本体事業として拡大実施する。これを引き続き支援する。</p> <p>本事業では、社会・経済的脆弱度の高い世帯、とりわけ識字能力の低い世帯が、教育を受ける権利を含めた子どもの人権や子どもの発育や健康管理についての知識と実践能力を身に付けることと、成人向け識字能力、農業生産の適切な管理、小規模ビジネス起業や行政との関わり方等に関する知識と実践能力を身に付けるため、啓発教育雑誌「コミュニティ・ラファエック」の作成・配布、そして雑誌を利用した住民参加の対話ワークショップを中心とした諸活動を展開する。</p>		

区分	開発③	国	カンボジア／ベトナム
事業名	過去に教育支援、生計向上支援等で支援実績のあるカンボジア及びHIV/AIDS 啓発予防支援等で支援実績のあるベトナムを対象に、日本政府系助成金に適合する開発支援事業の形成調査を現地事務所と協力して実施予定。		
対象地域			
対象者			
予算規模			
実施期間			
主支援元			
事業目標			
活動計画			

区分	緊急①	国	アフガニスタン
事業名	遠隔農村地域におけるコミュニティ運営による初等教育事業		
対象地域	パルワン州及びカピサ州		
対象者	対象地域の小学生、教師、学校運営委員会		
予算規模	23,286 千円(総事業規模 250,000 千円)		
実施期間	2011 年 3 月～2014 年 12 月 (3 年 9 ヶ月間)		
主支援元	ジャパン・プラットフォーム、支援組織、個人		
事業目標	アフガニスタン遠隔農村山岳地域において、コミュニティが運営する小学校により、就学年齢にある子どもたち(特に女子)が初等教育の機会を得られるようになることを目指す。		
活動計画	<p>本年度も、パルワン州、カピサ州の遠隔農村地域において、教育へのアクセスが困難な子どもたち、特に女子を重視して、コミュニティ運営による学校の運営を支援する。</p> <p>本年度前期(2014 年 7 月～12 月末)においては、コミュニティ運営の学校 62 教室の運営と 1,730 名の就学を支援する。その他、2014 年 4 月に、公立学校に転校した 270 名についても公立学校に転校後の学習状況のモニタリングを行う。そのため、合計で 2,000 名(女子 1400 名、男子 600 名)の支援を行う。</p> <p>2015 年 1 月以降は、アフガニスタン事務所が本事業の運営責任を引き継ぎ、コミュニティ運営の学校 62 校と 1,730 名の児童の支援活動を実施する。</p> <p>本年度前期においては、教師 62 名(女性 17 名、男性 45 名)と 学校運営委員 180 名(女性 90 名、男性 90 名)に対する実地訓練(OJT)を行う。その他、学校運営委員会・保護者会を毎月実施し、保護者の教育への熱意が更に高まるように促していく。生徒については、公立学校の履修内容にそった授業を提供する他、スポーツとグループ活動(学習会・学級新聞作成・作文コンテスト)などの課外活動への参加機会も提供する。</p> <p>2014 年 6 月にコミュニティ運営による学校 62 校の教育省への登録が終了し、</p>		

	12 月末には全生徒が公立学校と同等の修了書を取得する予定である。
--	-----------------------------------

区分	緊急②	国	フィリピン
事業名	フィリピン台風被災者支援事業		
対象地域	レイテ、南レイテ、サマール、パナイ島		
対象者	約 20 万人の被災者(約 4 万世帯)		
予算規模	1,650 千円		
実施期間	2014 年 2 月～2014 年 10 月(9 カ月間)		
主支援元	企業、支援組織、個人		
事業目標	被災地域の復旧と復興を目指し、市域の災害に対する回復力の強化を目指す。		
活動計画	<p>2013 年 11 月 8 日、史上最大の台風がフィリピンを襲い、全 81 州のうち 6 州が被災した。90%の家屋が倒壊した被災地もあり、またインフラへの被害も甚大で、水道、電力等のライフラインも大きな損傷を被った。到達が容易でない遠隔の被災地も多く、被災状況の全容の把握にも困難を極めた。</p> <p>CARE は発災直後から、現地の協力団体と連携し、とりわけ支援の行き届かない地域を中心に食糧配布や緊急の生活物資の配布を実施してきた。食糧支援や物資支援と併せて、シェルター(避難所)設置支援や生業支援を継続実施する。</p>		

その他:

2013 年 3 月の東日本大震災被災者支援事業終了から約 1 年が経過した 2014 年 1 月に事業終了後フォローアップ調査を実施した。その結果、一部で継続的な支援の必要性が確認され、岩手県山田町芸術文化協会加盟団体が担う文化・芸能・スポーツ活動への追加支援を 2014 年 10 月まで実施する。